

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 ワンビ株式会社

上場取引所

東

コード番号 5622

URL <http://www.onebe.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻原 裕英 (TEL) 03(6856)-4814

中間発行者情報提出予定日 2024年12月27日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	236	1.8	55	7.1	55	7.3	35	△1.6
2024年3月期中間期	232	—	51	—	51	—	35	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.85	51.31
2024年3月期中間期	54.72	—

- (注) 1. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、2024年3月期中間期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	784	342	43.7
2024年3月期	686	307	44.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 342百万円 2024年3月期 307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	△3.5	18	△80.8	18	△81.9	11	△83.9	18.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	650,000株	2024年3月期	650,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	650,000株	2024年3月期中間期	650,000株

（注）当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済状況は、経済活動の正常化による企業収益の向上、雇用・所得環境が改善する事による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調にあるものの、原材料やエネルギーの価格高止まりによる物価上昇や、それに伴う消費者マインドの停滞懸念により、先行きは不透明な状況で推移しました。

また、海外経済におきましては、欧米各国のインフレ鎮静化に資する金融引き締め継続によって、海外景気は下振れの圧力がみられました。また、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学的リスク、中国の景気減速などによる世界経済の後退懸念が継続している事により、依然として不透明な状況が続きました。

一方で、当社が属するIT業界は、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、DX推進など、企業等の事業拡大や競争力強化に向けた戦略的なIT投資は活発化しつつあります。

このような状況の中で、当社は主力製品である「TRUST DELETE」シリーズを中心に、モバイルパソコンの情報漏えいや不正利用を防ぐための製品として、様々な業種の企業や官公庁、公共団体などのお客様に提供する事で収益力拡大に努めて参りました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高236,618千円(前年同期比1.8%増)、営業利益55,090千円(前年同期比7.1%増)、経常利益55,102千円(前年同期比7.3%増)、中間純利益35,001千円(前年同期比1.6%減)となりました。

なお、当社は情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。主な製品またはサービス別の状況は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益	前年同期比 (%)
製品または サービス別売上高	TRUST DELETE製品	220,562	103.1%
	データ消去・証明ビジネス	7,452	75.5%
	保守	7,871	101.6%
	開発	151	23.5%
	その他	580	331.0%
合計		236,618	101.8%

(注) 「Onebe UNO製品」については、新規契約によるサービスを提供していないため、項目を削除いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は784,483千円となり、前事業年度末と比較して97,831千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が72,291千円、売掛金が28,037千円増加したためであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は441,975千円となり、前事業年度末と比較して62,830千円増加しました。この主な要因は、契約負債が77,733千円、未払法人税等が12,911千円が増加した一方で、未払金が5,869千円、1年内返済予定長期借入金が5,436千円、役員賞与引当金が5,546千円減少したためであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は342,508千円となり、前事業年度末と比較して35,001千円増加しました。この要因は、中間純利益計上により利益剰余金が35,001千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同様の物(以下「資金」といいます)は、前事業年度末と比較して72,291千円増加し、575,675千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、80,653千円の収入となりました。(前年同期は3,014千円の支出)

これは、税引前中間純利益の計上による収入55,102千円、契約負債の増加による収入77,733千円に対し、売上債権の増加による支出28,037千円が、主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、260千円の支出となりました。(前年同期は3,060千円の支出)

これは、差入保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,102千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。(前年同期は2,718千円の支出)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、公表した通期業績予想の変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,384	575,675
売掛金	147,831	175,869
前払費用	2,823	8,205
その他流動資産	175	40
流動資産合計	654,215	759,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	770	770
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△930	△967
有形固定資産合計	147	110
無形固定資産		
ソフトウェア	10,097	7,285
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
無形固定資産合計	15,097	12,285
投資その他の資産		
差入保証金	1,300	1,560
長期前払費用	788	341
繰延税金資産	15,102	10,394
投資その他の資産合計	17,191	12,296
固定資産合計	32,436	24,692
資産合計	686,652	784,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,277	2,416
1年内返済予定長期借入金	5,436	—
未払金	9,713	3,844
未払費用	22,123	19,689
未払法人税等	2,480	15,392
未払消費税等	8,853	10,245
賞与引当金	13,604	10,233
役員賞与引当金	12,050	6,504
契約負債	221,726	232,829
その他流動負債	3,628	1,605
流動負債合計	303,894	302,760
固定負債		
長期借入金	2,666	—
契約負債	72,294	138,924
資産除去債務	290	290
固定負債合計	75,250	139,214
負債合計	379,145	441,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
資本剰余金合計	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,506	225,508
利益剰余金合計	190,506	225,508
株主資本合計	307,506	342,508
純資産合計	307,506	342,508
負債純資産合計	686,652	784,483

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	232,394	236,618
売上原価	68,129	69,600
売上総利益	164,265	167,017
販売費及び一般管理費	112,808	111,926
営業利益	51,456	55,090
営業外収益		
受取利息	1	21
雑収入	14	16
営業外収益合計	15	37
営業外費用		
支払利息	65	25
雑損失	57	—
営業外費用合計	122	25
経常利益	51,349	55,102
税引前中間純利益	51,349	55,102
法人税、住民税及び事業税	8,220	15,392
法人税等調整額	7,559	4,707
法人税等合計	15,780	20,100
中間純利益	35,569	35,001

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	51,349	55,102
減価償却費	3,006	2,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,513	△8,917
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△1	△21
支払利息	65	25
売上債権の増減額 (△は増加)	39,837	△28,037
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,517	△4,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,112	△1,860
未払金の増減額 (△は減少)	△997	△5,869
未払費用の増減額 (△は減少)	705	△2,434
契約負債の増減額 (△は減少)	△48,202	77,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,949	1,392
その他	1,853	△1,887
小計	31,521	83,138
利息及び配当金の受領額	1	21
利息の支払額	△65	△25
法人税等の支払額	△34,471	△2,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,014	80,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,000	—
差入保証金の差入による支出	△60	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,718	△8,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△8,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,792	72,291
現金及び現金同等物の期首残高	512,993	503,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	504,201	575,675

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。